

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 弘明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	48,518	94,195	124,711
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,886	3,727	11,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	3,959	2,676	7,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,958	2,721	7,401
純資産額 (百万円)	53,900	52,584	57,343
総資産額 (百万円)	105,811	145,499	128,767
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	13.61	9.20	25.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	36.1	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,766	15,876	4,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,950	4,406	4,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,692	20,411	1,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,768	5,159	5,019

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.65	5.18

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響により、原材料価格の不安定化や海外経済の下振れリスクなどがある中で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期に比べ原料炭市況やコークス製品市況の上昇や円安影響などがあり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比456億7千7百万円増加の941億9千5百万円となった。利益面では、原料炭市況の急騰などにより、利幅の減少が発生し、その後の市況急落に伴う棚卸資産の期末評価減によって、連結営業損益は、21億9千8百万円の営業損失（前年同期は61億1千3百万円の営業利益）となったほか、連結経常損益は、37億2千7百万円の経常損失（前年同期は58億8千6百万円の経常利益）となった。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損益は26億7千6百万円の純損失（前年同期は39億5千9百万円の純利益）となった。

（セグメントの概況）

コークス事業については、売上高は、前述の理由などにより、前年同期比333億4千4百万円増加の647億7千1百万円、営業損益は、36億3千5百万円の営業損失（前年同期は52億6千8百万円の営業利益）となった。

燃料・資源リサイクル事業については、売上高は、前年同期比119億1千6百万円増加の241億3千2百万円、営業利益は、前年同期比3億3千4百万円増加の15億7千3百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比3億7千3百万円増加の35億6千3百万円、営業利益は、前年同期比2億1千万円増加の5億5百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比4千2百万円増加の17億2千8百万円、営業利益は、前年同期比1億1千3百万円増加の2億4千4百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,454億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億3千2百万円増加となった。増減の主なものは、商品及び製品の増加107億3千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加24億7千6百万円、建設仮勘定の増加24億2千7百万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、929億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億9千1百万円増加となった。増減の主なものは、短期借入金の増加212億5千5百万円、流動負債「その他」の増加12億7千3百万円、未払法人税等の減少20億1千4百万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、47億5千9百万円減少の525億8千4百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億4千万円増加の51億5千9百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、158億7千6百万円となった。これは主に、減価償却費28億2千4百万円、売上債権の減少額13億2千万円などによる資金の増加に対し、棚卸資産の増加額133億5千8百万円、税金等調整前四半期純損失38億3千5百万円、法人税等の支払額28億1千7百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億6百万円となった。これは主に、固定資産の取得による支出43億9千3百万円などがあったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、204億1千1百万円となった。これは主に、短期借入金の純増減額231億6千5百万円、長期借入金の返済による支出35億2千1百万円があったことによるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はない。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、6千6百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は353億4千9百万円、長期借入金の残高は103億2百万円である。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.55
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	56,558,095	19.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,593,800	6.39
NORTHERN TRUST CO.	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	4,853,000	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.30
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	3,000,000	1.03
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	2,675,700	0.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	2,580,900	0.89
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.86
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	2,307,000	0.79
		162,482,271	55.83

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,593,800株である。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,322,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,853,900	2,908,539	-
単元未満株式	普通株式 173,249	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	2,908,539	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	11,322,300	-	11,322,300	3.74
計	-	11,322,300	-	11,322,300	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	5,163
受取手形、売掛金及び契約資産	19,706	18,386
商品及び製品	13,156	23,894
仕掛品	1,598	1,742
原材料及び貯蔵品	20,504	22,981
その他	1,952	2,793
貸倒引当金	41	37
流動資産合計	61,900	74,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,948	23,432
減価償却累計額	15,378	15,616
建物及び構築物(純額)	7,569	7,816
機械装置及び運搬具	95,546	96,715
減価償却累計額	76,725	78,733
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	17,982
土地	34,298	34,225
建設仮勘定	209	2,636
その他	1,991	2,045
減価償却累計額	1,382	1,440
その他(純額)	608	604
有形固定資産合計	61,507	63,266
無形固定資産		
その他	439	432
無形固定資産合計	439	432
投資その他の資産		
投資有価証券	870	820
繰延税金資産	2,976	5,005
その他	1,083	1,061
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,919	6,877
固定資産合計	66,867	70,575
資産合計	128,767	145,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,878	29,410
短期借入金	14,094	35,349
未払法人税等	3,027	1,012
賞与引当金	900	941
関係会社整理損失引当金	344	353
受注損失引当金	215	424
その他	6,566	7,839
流動負債合計	55,028	75,332
固定負債		
長期借入金	9,099	10,302
退職給付に係る負債	3,083	3,071
役員退職慰労引当金	53	57
環境対策引当金	3,331	3,331
関係会社整理損失引当金	41	25
その他	786	793
固定負債合計	16,395	17,582
負債合計	71,423	92,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	49,765	45,052
自己株式	1,209	1,209
株主資本合計	57,306	52,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	130
退職給付に係る調整累計額	150	138
その他の包括利益累計額合計	37	8
純資産合計	57,343	52,584
負債純資産合計	128,767	145,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	48,518	94,195
売上原価	39,548	92,905
売上総利益	8,969	1,290
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	613	1,153
その他	2,242	2,335
販売費及び一般管理費合計	2,856	3,489
営業利益又は営業損失()	6,113	2,198
営業外収益		
受取配当金	6	14
助成金収入	15	12
保険差益	37	-
その他	38	35
営業外収益合計	97	62
営業外費用		
為替差損	-	1,121
その他	324	470
営業外費用合計	324	1,591
経常利益又は経常損失()	5,886	3,727
特別利益		
固定資産売却益	63	142
特別利益合計	63	142
特別損失		
固定資産除却損	226	241
その他	10	8
特別損失合計	236	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,712	3,835
法人税、住民税及び事業税	1,747	873
法人税等調整額	5	2,032
法人税等合計	1,752	1,158
四半期純利益又は四半期純損失()	3,959	2,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,959	2,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,959	2,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	57
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	1	45
四半期包括利益	3,958	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,958	2,721
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,712	3,835
減価償却費	3,085	2,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3
賞与引当金の増減額(は減少)	34	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	208
受取利息及び受取配当金	12	26
保険差益	37	-
支払利息	114	148
為替差損益(は益)	0	11
固定資産除却損	226	241
固定資産売却損益(は益)	63	142
売上債権の増減額(は増加)	3,697	1,320
棚卸資産の増減額(は増加)	9,263	13,358
その他の資産の増減額(は増加)	192	298
仕入債務の増減額(は減少)	6,433	467
未払消費税等の増減額(は減少)	1,103	517
その他の負債の増減額(は減少)	704	916
その他の固定負債の増減額(は減少)	24	22
その他	2	4
小計	8,241	12,935
利息及び配当金の受取額	12	26
利息の支払額	114	149
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,431	2,817
保険金の受取額	58	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,766	15,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	-
定期預金の払戻による収入	61	-
固定資産の取得による支出	1,881	4,393
固定資産の除却による支出	221	218
固定資産の売却による収入	104	217
投資有価証券の取得による支出	-	9
長期前払費用の取得による支出	-	3
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,950	4,406

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	23,165
長期借入れによる収入	-	2,815
長期借入金の返済による支出	3,520	3,521
配当金の支払額	1,164	2,037
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,692	20,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122	140
現金及び現金同等物の期首残高	5,645	5,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,768	5,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社北九州事業所のコークス炉設備の更新投資を決定しており、これに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更している。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ241百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	999百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,793百万円	5,163百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25	4
現金及び現金同等物	5,768	5,159

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,164	4.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,037	7.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	31,426	12,215	3,190	46,832	1,685	48,518	-	48,518
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	6	714	721	197	918	918	-
計	31,426	12,222	3,904	47,553	1,883	49,437	918	48,518
セグメント利益	5,268	1,239	295	6,802	131	6,933	820	6,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 831百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	64,771	24,132	3,563	92,467	1,728	94,195	-	94,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7	1,393	1,400	181	1,582	1,582	-
計	64,771	24,140	4,956	93,868	1,909	95,778	1,582	94,195
セグメント利益又は 損失()	3,635	1,573	505	1,555	244	1,311	887	2,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 887百万円は、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 869百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があると認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	コークス事業	燃料・資源 リサイクル事業	総合エンジニア リング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる 収益	31,426	12,215	3,190	46,832	1,433	48,266
(2)その他の収益	-	-	-	-	252	252
外部顧客への 売上高	31,426	12,215	3,190	46,832	1,685	48,518

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	コークス事業	燃料・資源 リサイクル事業	総合エンジニア リング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる 収益	64,771	24,132	3,563	92,467	1,477	93,945
(2)その他の収益	-	-	-	-	250	250
外部顧客への 売上高	64,771	24,132	3,563	92,467	1,728	94,195

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円61銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3,959	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3,959	2,676
普通株式の期中平均株式数(株)	291,028,512	291,027,381

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本コークス工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。